

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

実施計画 No	新型コロナウイルス感染症緊急対策	事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	成果
1	第9弾	全庁無線LAN化事業	企画調整課	人と人との接触機会を減らし3密空間を作らないことを目的として、職員同士のフリーアドレス化(執務室分離)、場所にとらわれずWeb会議に参加できる環境を構築する。併せて、ロビーや図書館等の公共スペース、避難所となる中央公民館において公衆無線Wi-Fi環境を整備することで市民の利便性向上を図るため、既存の庁内ネットワーク機器を刷新し、全庁に無線LAN環境を整備する。	全庁無線LAN環境構築事業業務委託料(環境構築・設定・工事費、ネットワーク機器更新・無線LAN機器等導入費、無線LAN管理ソフトウェア導入費) 38,902,600円	38,902,600	19,733,718	R3.10.1	R4.3.31	全庁に無線LAN環境を構築したことにより、執務室を選ばず柔軟な分散勤務が可能になり、職員間の感染防止に繋がった。Web会議への参加が庁内どこでも可能となったことで、会議室不足が緩和された。公衆Wi-Fiサービスにより、住民サービスの向上ができた。
2	第9弾	テレワーク環境整備事業	企画調整課	職員同士の接触機会を減らし3密空間を作らないことを目的として、勤務形態の柔軟な対応を図るため、庁外からのリモートアクセスを可能にし、職員が在宅で勤務可能な環境を構築する。	テレワーク用パソコン(40台)購入費 4,400,572円 モバイルルーター(3台) 29,700円 合計 4,430,272円	4,430,272	4,430,272	R3.7.1	R4.3.31	テレワークにより、感染や濃厚接触等による出勤停止期間でも業務を完全に停滞することなく継続することができた。
3	第9弾	避難所等感染対策防止事業	防災安全課	災害時に開設する避難所での新型コロナウイルス感染症対策として、避難所でのクラスター発生や床に付着した飛沫に触れるリスク回避のため、間仕切りや簡易ベッドを追加で購入する。	避難所用ワンタッチパーテーション 25,300円×75張=1,897,500円、13,860円×40張=554,400円 避難所用簡易ベッド 9,900円×95台=940,500円 合計 3,392,400円	3,392,400	3,392,400	R3.4.30	R4.3.31	避難所開設時の感染症予防用資機材として、ワンタッチパーテーション(115張)や簡易ベッド(95台)を備蓄した。避難所開設時にパーテーションや簡易ベッドを設置し、避難者間で一定の距離を保つことで感染症予防を図ることができた。
4	第9弾	感染拡大防止事業(自動水栓化)	契約管財課、消防本部、子ども家庭サポートセンター、教育総務課、人権・同和教育課	市民をはじめ来庁者が使用するトイレ等の手洗い用水栓を自動水栓に取り換えることで感染リスクを低減する。また、小中学校のトイレや手洗い場の単水栓をレバー式に取り換えることで接触を軽減し感染拡大を防止する。	本庁舎等(27水栓) 1,280,400円 消防本部(3水栓) 165,000円 子育て支援拠点施設(5水栓) 266,442円 集会所等(6水栓) 343,354円 小学校(685水栓) 5,624,300円 中学校(345水栓) 2,647,700円 合計 10,327,196円	10,327,196	10,327,196	R3.4.30	R4.3.31	【庁舎等施設】 庁舎内の感染源に成り得る箇所についてあらかじめ対策を講じることで、庁舎内での感染拡大を防止できた。 【学校施設】 水栓のレバー化改修を行ったことで、水栓の接触軽減を図り、新型コロナウイルス感染症対策を行うことができた。
5	第9弾	中央公民館空調整備事業	教育総務課	多くの市民が生涯学習等で利用する中央公民館の受付窓口を構えている事務室に、新型コロナウイルス感染症対策として、換気をしながらでも室温管理ができる機能を有する空調を整備することで、公共空間の安全安心を確保し感染拡大を防止する。	中央公民館事務室空調設置工事費 1,298,000円	1,298,000	1,298,000	R3.4.30	R3.5.31	事務室内に、換気をしながらでも室温管理ができる機能を有する空調を整備したことで、公共空間の快適性の向上とともに安全安心を確保することができた。
6	第9弾	キャッシュレス化推進事業	商工観光課	新しい生活様式に対応した、市民・市内事業者のキャッシュレス決済の普及やコロナにより疲弊した地域経済の活性化を図るため、PayPay加盟店での買い物に対する20%のボーナス還元キャンペーンを実施する。	キャッシュレス化推進事業委託料等(還元率20%分の費用負担、販売促進ポスター等製作費) 合計 27,509,545円	27,509,545	27,509,545	R3.4.30	R3.10.31	【キャンペーン期間中の対象店舗取引額】 1億8,100万円(キャンペーン前月 4,300万円)≪+1億3,800万円 425%≫ 【対象店舗における利用者数】220% 【対象店舗における1人あたりの利用回数】174% 緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置のコロナ禍であったが、利用者数が増加し、キャッシュレス化に繋がった。また、1人あたりの利用回数も増え、キャンペーン期間前後の取引額も大幅に増加し、地域経済の活性化に寄与した。キャンペーン期間の決済30日後に20%のPayPayボーナスを付与することで更なる消費を促した。
7	第9弾	ワクチン接種者タクシー利用助成事業	高齢者支援課	新型コロナウイルスワクチンを接種するために個別医療機関や集団接種会場へ移動する交通手段がない人(高齢者や障害者など)に対して、タクシーの初乗り運賃相当分を支援することで、ワクチン接種の円滑化を図るとともに地元タクシー事業者の事業継続を支援する。	タクシー利用委託料 865,550円 需用費(タクシー利用券印刷製本費、消耗品) 326,227円 役務費(郵便料) 60,000円 合計 1,251,777円	1,251,777	1,251,777	R3.5.1	R4.3.31	【交付件数】523件(内3回目接種174件) 【タクシー利用券使用件数】1,303件 ワクチン接種会場までの移動手段が無い人に対しタクシーの初乗り運賃相当分を助成することで、ワクチン接種を推進することができた。コロナ禍でのタクシー会社支援にもつながった。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

実施計画 No	新型コロナウイルス感染症緊急対策	事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	成果
8	第10弾	保育対策事業費補助金	児童・保育課	保育施設やその職員が、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費等を補助する。	感染対策に係るかかり増し経費(人件費)、衛生用品購入費、備品購入費等を対象経費として補助。 【保育所・認定こども園】1施設あたり上限500千円(全15施設) 【小規模保育事業】1施設あたり上限300千円(全9施設) 合計 10,073,740円 ※国庫補助あり。	10,073,740	5,037,740	R3.6.15	R4.3.31	昨年度に引き続き実施したが、各施設が現場の状況に応じて柔軟に新型コロナウイルス感染症対策に取り組むことができた。職員が施設内の消毒・清掃等を行った場合の手当支給や感染防止対策のために必要な物品等の購入支援など、日々感染症対策に取り組む職員に直接的な支援を行うことにより、事業を継続的に実施することができた。
9	第10弾	子ども・子育て支援交付金	児童・保育課	保育施設やその職員が、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費等を補助する。	感染対策に係るかかり増し経費(人件費)、衛生用品購入費、備品購入費等を対象経費として補助。 【学童保育所】1支援単位あたり上限400千円(全21支援単位) 【病児保育、子育て支援拠点、ファミサポ、利用者支援事業】各上限300千円 合計 8,005,952円 ※国・県補助あり。	8,005,952	2,669,952	R3.6.15	R4.3.31	昨年度に引き続き実施したが、各施設が現場の状況に応じて柔軟に新型コロナウイルス感染症対策に取り組むことができた。職員が施設内の消毒・清掃等を行った場合の手当支給や感染防止対策のために必要な物品等の購入支援など、日々感染症対策に取り組む職員に直接的な支援を行うことにより、事業を継続的に実施することができた。
10	第14弾	学校保健事業(小学校)	学校教育課	新型コロナウイルス感染症対策(通学時の密集・密接回避)や熱中症対策を目的として、小学校の新1年生に日傘を配布する。	日傘(晴雨兼用)購入費 1,500円×500本×1.1=825,000円	825,000	825,000	R4.2.1	R5.3.31	日傘の配布により児童のフィジカルディスタンスの確保と熱中症対策を行うことで、安全で安心な教育活動が実現できた。
11	第10弾	抗原検査キット備蓄事業	契約管財課	台風接近に伴う避難所開設時など、体調のすぐれない人などに抗原検査を実施するため、市が検査キットを備蓄する。併せて、新型コロナウイルス感染症の拡大リスクを少しでも軽減し、安心して業務を継続できるよう、行政検査の対象とならない人への抗原検査にも検査キットを利用する。	抗原検査キット(3,100回分)購入費 2,563,000円	2,563,000	2,563,000	R3.4.1	R4.3.31	医療機関の逼迫、検査キットが手に入りにくい状況の中、早期の感染状況の把握や行政検査の対象とならない者に対し抗原検査を迅速に行うことで、感染拡大防止の他、市民の不安払しょくにも効果を上げることができた。この他、職員間に感染が広がる恐れがある場合などにも活用できたため、市の業務継続においても効果があつた。
12	第10弾	プレミアム商品券発行事業【第3弾】	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて低迷している地域経済を活性化するために、プレミアム率20%(1万円の商品券を購入することで1万2千円分の買い物が可能)の商品券を発行総額3億6千円分発行し、消費喚起を促す。実施主体は商工会議所が担い、プレミアム分(6千万円)の一部を補助する。	プレミアム分60,000,000円のうち1/2を県が補助、残り30,000,000円のうち市が25,000,000円を補助し、残額は筑後商工会議所が負担。 補助金確定額:24,922,392円 ※市は、当初予算で10,000,000円を計上しており、追加分として増額補正15,000,000円において臨時交付金を活用。	15,000,000	15,000,000	R3.7.1	R4.3.31	アンケートの結果より、購入者の62%が「プレミアム商品券があることで地元で購入する」、また、45%の方が「普段の買い物より消費が増える」と回答している。登録店の42%がプレミアム商品券発行前より売上が増加したと回答しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で売上減少していた、地域への消費喚起が行われた。
13	第10弾	市町村立学校学習指導員等配置事業補助金	学校教育課	感染症対策を徹底しながら児童生徒の学びの保障を行うため、学習支援員及びスクールサポートスタッフを配置し、学校の業務支援を図る。	対象校:羽犬塚小学校(19学級以上の学校) 報酬 632,120円 費用弁償 10,666円 合計 642,786円	642,786	642,786	R3.6.15	R4.3.31	羽犬塚小学校に学習支援員やスクールサポートスタッフを配置することで、教職員の負担を減らし、教職員が子どもと向き合う時間を確保することができた。また、学校での感染リスクの低減を図ることができた。
14	第10弾	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	各学校が感染症対策等を徹底しながら教育活動を行うため、3密を回避し、感染症対策に必要な物品の購入等に係る経費や児童生徒の学びの保障のため家庭における効果的な学習に用いる教材の購入等に必要な事業費を支援する。	各学校に予算を配分し、学校長の判断で迅速かつ柔軟に実施。 【感染症対策】消毒液、マスク、ポリ手袋、手洗い用石鹸、晴雨兼用傘等の購入、修学旅行・校外学習用バスの増便等 【児童生徒の学習保障】電子ドリル教材、デジタル教科書、タブレット用品の購入等 合計 17,650,613円 ※国の補助金あり。	17,650,613	8,775,000	R3.6.15	R4.3.31	感染症対策に必要な保健衛生用品等の物品を購入することなどにより、児童生徒・教職員の感染症対策を行うことができた。電子ドリル教材やデジタル教科書を用いることで、児童生徒の効果的な学習につなげることができた。
15	第10弾	中央公民館環境衛生改善事業	教育総務課	多くの市民が生涯学習等で利用する中央公民館のトイレ設備及び水栓等を改修し、衛生環境を改善することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。	サンコアトイレ排水等改修工事 設計委託料 1,644,500円 改修工事費 16,577,000円 合計 18,221,500円	18,221,500	18,221,500	R3.6.15	R4.3.31	トイレ設備の改修(洋式化)及び手洗いの自動水栓化により衛生環境の改善を行い新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。
16	第10弾	文化芸術振興費補助金	社会教育課	サザンクス筑後の貸館事業並びに自主事業のイベント等の実施に際して、感染症防止対策のガイドラインを踏まえた取り組みへの支援を行うとともに、コロナ禍で必要とされる新たな活動に向けた施設からの配信等に必要な機材等の環境整備を行うため、感染対策事業・環境整備事業・空調設備等の改修事業・配信等環境整備事業の各種事業を実施する。	抗菌処理委託料 2,750,000円 設計委託料 462,000円 工事請負費 10,291,600円 備品購入費 5,144,480円 合計 18,648,080円 ※国庫補助あり。	18,648,080	9,309,000	R3.5.1	R4.1.31	感染拡大を防ぐ感染対策事業、環境整備事業(抗菌処理)の実施、和式トイレ(洋式化)、手動式流水装置(自動センサー)の改修により、利用者の安全を確保することができた。映像・音声配信等に必要な物品の購入、施設内のWi-Fi環境整備により、コロナ禍における利用者の新たな活動を支援することができた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

実施計画No	新型コロナウイルス感染症緊急対策	事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	成果
17	-	疾病予防対策事業費等補助金	健康づくり課	マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの健診情報の閲覧や市町村間での情報連携を開始するにあたり、自治体中間サーバーに情報を登録するため健康管理システムを改修する。そのシステムでは、コロナワクチンの記録管理も行っており、システム内での情報連携により、来庁や用紙(申請書等)が不要になり、コロナ感染対策が講じられる。	自治体予防接種台帳システム(健康かるて)の改修 改修費 2,701,600円	2,701,600	560,000	R4.2.1	R4.3.31	健康管理システム(健康かるて)のマイナンバー情報連携を開始するために必要な整備をすることができた。
18	-	職員採用試験環境改善事業	市長公室	採用試験における対人面接による選考の機会を、録画面接機能システムを利用することで低減し、感染予防を図る。	システムの運用にかかる経費 委託料 330,000円	330,000	330,000	R3.8.1	R4.3.31	録画面接を実施しつつ、オンライン面接も可能とするツールを確保したことで、感染状況に応じた採用試験を実施することができた。
19	-	職員PCR検査事業	市長公室	新型コロナウイルス感染者の宿泊療養所等への派遣等による勤務後、職場復帰前にPCR検査を実施することで、感染の早期発見・感染拡大の予防を図る。	PCR検査の実施にかかる経費 検査1回あたり35,200円×6人+5,500円×1人=216,700円	216,700	216,700	R3.5.1	R4.3.31	宿泊療養所へ派遣した職員等の感染状況を、職場復帰前に予め確認することで、本人・同僚とも、安心して勤務できる環境を整えることができた。
20	-	防疫等作業従事手当支給事業	市長公室	新型コロナウイルスの陽性患者の救護等を行った職員に対する適切な処遇を確保するため、特殊勤務手当(防疫等作業手当)を支給する。	特殊勤務手当(防疫等作業手当1回あたり1,500円又は2,000円)の支給にかかる経費 合計 251,500円	251,500	251,500	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルスの陽性者の救護・搬送などの特殊な任務に関わった消防職員等に対して、適切な処遇を確保することができた。
21	-	感染拡大防止事業(自動水栓化)	都市対策課	市民をはじめ駅利用者が使用するトイレ等の手洗い用水栓を自動水栓に取り換えることで感染リスクを低減する。また、各公園のトイレの単水栓をレバー式に取り換えることで接触を軽減し感染拡大を防止する。	取り換え工事費 駅(5水栓)85,140円×5=425,700円 公園(15水栓)640円×15=9,600円 合計 435,300円	435,300	435,300	R3.4.30	R3.8.31	羽犬塚駅及び市内各公園のトイレに設置していた、手洗水栓(プッシュ式、ハンドル式)を、自動水栓及びレバー式水栓に交換したことで、接触機会を軽減でき、感染拡大防止に寄与できた。
22	-	学校備蓄食料整備事業	学校教育課	学校給食調理従事者が新型コロナウイルスに感染または濃厚接触者となった場合など、安全が確認されるまでは学校給食を提供できない事態が想定される。こうした給食を提供できない緊急時における代替食として、あるいは災害時の非常食として乾パン、カレーを購入し備蓄する。	備蓄する非常食の購入費 〈小学校:1,292,868円〉 カレー 3,080食×245円×1.08=814,968円 乾パン 7,080食×62.5円×1.08=477,900円 〈中学校:546,372円〉 カレー 1,320食×245円×1.08=349,272円 乾パン 2,920食×62.5円×1.08=197,100円 小中学校合計 1,839,240円	1,839,240	1,839,240	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症等による給食の提供中止に備え、各学校へカレーや乾パンを備蓄することで、給食中止による児童生徒の下校時刻の変更などを回避できる環境を整えることができた。
23	-	疾病予防対策事業費等補助金	健康づくり課	健康診査等の実施機関から提出される健康診査等の結果について、市町村が「健診指針」に基づき定める標準的な電磁的記録の形式により受け取ることが出来るよう、健康管理システムを整備する。そのシステムでは、コロナワクチンの記録管理も行っており、システムでの情報連携により、来庁や用紙(申請書等)が不要になり、コロナ感染対策が講じられる。	自治体予防接種台帳システム(健康かるて)の改修 改修費 1,947,000円	1,947,000	379,000	R4.2.1	R4.3.31	今後、健康診査等の実施機関から提出される予定の標準的な電磁的記録の形式の健康診査等について、健康管理システム(健康かるて)で受け取れるよう整備することができた。
24	-	疾病予防対策事業費等補助金	健康づくり課	自治体予防接種台帳システムを令和3年6月のデータ標準レイアウト改正に対応させ、令和2年10月から定期接種化されたロタウイルスワクチンについて、予防接種情報のマイナンバー情報連携ができるようにするもの。自治体予防接種台帳システムでは、コロナワクチンの記録管理も行っている。転入者が来庁し母子健康手帳を提示しなくても、自治体間でマイナンバー情報連携により転入前の予防接種情報が把握できる。システムでの情報連携により、来庁や用紙(申請書等)が不要になり、コロナ感染対策が講じられる。	自治体予防接種台帳システム(健康かるて)の改修 改修費 715,000円	715,000	43,000	R3.6.1	R3.6.30	令和3年6月のデータ標準レイアウト改正に伴い、マイナンバー情報連携に対応するための自治体予防接種台帳システム(健康かるて)の整備をすることができた。
25	-	小中学校消毒作業事業	教育総務課	新型コロナウイルスに感染した児童生徒教職員等が在籍している小中学校の再開にあたり、児童生徒等が触れた場所(教室、トイレ等)の消毒作業を行い、児童生徒等の感染拡大を防止する。	消毒作業の委託料 小学校(2校)419,100円 中学校(2校)523,600円 合計 942,700円	942,700	942,700	R3.4.1	R4.3.31	感染者発生後の小中学校の再開にあたり、児童生徒等が触れた場所(教室、トイレ等)の消毒作業を行ったことにより、児童生徒等の感染拡大を防止することができた。
26	第11弾	筑後市公式LINE構築事業	総務広報課	既存のスマートフォンアプリにおいて、若年層から高齢層まで幅広い世代で利用されているLINEアプリを活用して、新型コロナウイルス感染症やワクチン接種に関する情報などを素早く発信する。	システム構築委託料 2,574,000円 公式LINE公開周知費 1,100,000円 公式LINE公開周知チラシ印刷費 77,000円 合計 3,751,000円	3,751,000	3,751,000	R3.9.24	R4.3.31	市政情報を発信する新たなツールを構築し、運用を開始することができた。 友だち登録者: 4,506人(R4.8.2時点) 発信数: 215件(R4.8.2時点・うち感染者数の発信: 123件)

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

実施計画 No	新型コロナウイルス感染症緊急対策	事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	成果
27	第11弾	スマート行政推進事業(RPAの導入)	企画調整課	新型コロナウイルス感染症対策(接触低減)として、定型業務や単純作業等について、RPA技術を活用した業務プロセスの自動化を行い、職員の長時間勤務による感染リスク低減を図る。	RPA導入支援業務委託料 2,145,000円 初年度ライセンス料 86,240円 合計 2,231,240円	2,231,240	2,231,240	R3.12.1	R4.3.31	税務課(住民税特別徴収の異動)、企画調整課(電子メール仕訳)、総務広報課(各システムのアカウント管理)の各業務についてソフトウェアロボット作成を委託した。ロボットによる業務の自動化により、各システムのアカウント管理業務にて年度末の人事異動時に約5時間の短縮が出来た。ロボットの自製化に向け、情報担当職員の人材育成(Eラーニングによる自己学習)を行った。
28	第11弾	市民生活支援事業(衛生用品配布事業)	男女共同参画推進室	新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困っている人へ生理用品や紙おむつ等を配布する。	【配布窓口】庁内4部署、社会福祉協議会、おひさまハウス 【窓口以外の配布先(生理用ナプキンのみ配布)】市内小・中学校、高等学校2校、福岡県立筑後特別支援学校、九州大谷短期大学 【購入物品】生理用品(4,250個)、紙おむつ(1,647個)、おしりふき(1,623個) 合計 3,756,349円	3,756,349	3,756,349	R3.9.24	R4.3.31	スムーズに衛生用品を受け取れるよう「意思表示カード」の作成及び可能な限り女性職員が対応したことで、多くの方に利用してもらうことができた。配布と同時に、困りごとを相談する窓口や電話番号、支援先をまとめた「相談先一覧カード(チラシ)」も配布し、経済的に困窮している方の孤立を防ぐことができたと思われる。各種学校へ生理用品を配布したことで、学生の「生理の貧困」への対応も行うことができた。
29	第11弾	投票所感染防止対策事業	選挙管理委員会	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、投票所における接触機会の軽減、密を回避した配置に必要な選挙機材を購入する。また、蜜を回避するため、期日前投票所を変更する。	投票用紙自動交付機 308,000×12台=3,696,000円 投票用紙記載台 35,530円×24台=852,720円 交通誘導警備業務委託料(期日前投票所変更に伴うもの) 412,500円 合計 4,961,220円	4,961,220	4,205,560	R3.9.24	R3.10.31	衆議院議員総選挙及び筑後市長選挙における期日前(1か所)及び当日(12か所)の全投票所にて、自動交付機を活用し投票用紙を選挙人に渡すことで接触機会を軽減することができた。上記選挙の全投票所において、記載台の台数を増設したことで選挙人同士の距離(間隔)を保ち、密を回避することができた。
30	第11弾	保育対策事業費補助金	児童・保育課	保育所等におけるICT化推進により、保育士等の業務負担軽減を図り、働きやすい環境を整備するとともに、ペーパーレス化等による感染症対策を支援する。	保育計画や記録、園児の登園及び降園の管理、保護者との連絡に関する機能を備えたシステムを導入する保育所等(保育所8園、小規模保育事業所3園)に対し補助金を交付。 業務効率化推進事業費補助金 6,990,500円 ※県補助あり。	6,990,500	2,334,500	R3.9.1	R4.3.31	システム導入によるICT化に伴い、指導計画や保育記録、保護者への周知連絡など、パソコンやタブレットで可能になる作業が増え、保育士の事務負担軽減につながった。また、園児の登降園のシステム管理やペーパーレス化等、新型コロナウイルス感染症対策にも適している。
31	第11弾	感染拡大防止事業(トイレ洋式化)	福祉課	高齢者が多く利用するシルバーワークプラザのトイレの洋式化及び手洗い用水栓を自動水栓に改修し、衛生環境を改善することにより、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。	筑後市シルバーワークプラザトイレ改修工事 設計委託料 462,000円 工事請負費 3,963,300円 合計 4,425,300円	4,425,300	4,425,300	R3.9.24	R4.3.31	トイレ設備の改修(洋式化)及び手洗いの自動水栓化を行うことで新型コロナウイルス感染拡大を防止するための衛生環境の改善を実現することができた。
32	第11弾	感染拡大防止事業(トイレ洋式化)	教育総務課	児童生徒教職員等が利用する教育研究所のトイレの洋式化及び手洗い用水栓を自動水栓に改修し、衛生環境を改善することにより、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。	教育研究所トイレ改修工事 設計委託料 484,000円 工事請負費 2,616,680円 合計 3,100,680円	3,100,680	3,100,680	R3.9.24	R4.3.31	トイレ設備の改修(洋式化)及び手洗いの自動水栓化を行うことで新型コロナウイルス感染拡大を防止するための衛生環境の改善を実現することができた。
33	第11弾	結婚応援事業	農政課	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として販売額が落ち込んでいるお茶農家を支援する。加えて、婚姻届を提出されるご夫婦を祝福する。	10月から3月の間に婚姻届を提出された新婚世帯に市内産お茶(煎茶)とお茶ボトルを贈呈。 お茶ボトル(フィルターインボトル 750ml)と煎茶(100g)2袋セット 3,996円(税込)×130組=519,480円 合計 519,480円	519,480	519,480	R3.10.1	R4.3.31	お茶農家の売上額増額及び今後のお茶の消費拡大、加えて新婚夫婦を祝うなど貢献できたと思われる。若い世代のお茶離れが危惧されているなか、お茶に親しみきっかけづくりの一つとなったと思われる。婚姻届の提出の際に贈呈するため、「記念になった」「嬉しい」等の声があり好評であった。
34	第11弾	修学旅行キャンセル料等支援補助金事業	学校教育課	保護者負担軽減のため新型コロナウイルス感染拡大防止策として修学旅行を中止又は延期等を行ったことにより発生したキャンセル料等の費用に対して補助を行う。	保護者が負担した修学旅行のキャンセル料等に相当する額 小学校 1件 13,738円	13,738	13,738	R3.9.24	R4.3.31	感染症対策等のために修学旅行をキャンセルした際の費用を市が補助することにより、児童生徒の保護者の経済的な負担を軽減することができた。修学旅行キャンセル料等補助金により安心して修学旅行に参加してもらうことができた。
35	第12弾	筑後市事業継続月次支援金事業	商工観光課	緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置に伴い、飲食店の休業・時短営業又は外出自粛の影響を受けている中小企業等の事業継続のため、支援金を給付する。	国の「月次支援金」、又は県の「福岡県中小企業者等月次支援金」の給付を受けた事業者に月次支援金(法人:月額上限10万円、個人:月額上限5万円)を給付。 月次支援金 35,716,000円 振込手数料 22,440円 合計 35,738,440円	35,738,440	35,738,440	R3.11.1	R4.2.28	国と県の申請で終わったと思っている事業者が多く、しばらくは申請件数が伸び悩んだが、国と県からの情報提供を基に電話連絡を行ったところ、申請件数が大幅に増えた。最終的には193事業者について、615カ月分の売上補填を支援できた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

実施計画No	新型コロナウイルス感染症緊急対策	事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	成果
36	第12弾	マイナンバー取得促進事業	市民課	ワクチン接種証明書発行をはじめ行政手続のデジタル化において、基盤となるマイナンバーカード取得を促進するため、マイナンバーカードを取得した方に対し、市内で利用可能な商品券を配布する。	商品券発行等業務委託料 35,325,910円 マイナンバーカード交付管理システム導入委託料 2,057,000円 交付管理システム利用料 330,000円 郵便料 3,085,684円 会計年度任用職員 4,711,308円 その他事務費 651,732円 合計 46,161,634円	46,161,634	46,161,634	R3.10.15	R4.3.31	令和3年5月1日以降にマイナンバーカードを申請し、令和4年2月28日までにマイナンバーカードの交付を受けた市民6,694人に対し、地域で使える5,000円分の商品券を配布した。
37	-	感染拡大防止事業(トイレ洋式化)	契約管財課	来庁者及び市職員が多く利用する庁舎内のトイレを洋式化し、衛生環境を改善することにより、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。	トイレ改修工事費 2,875,400円	2,875,400	2,875,400	R3.11.1	R4.3.31	トイレ設備の改修(洋式化)により衛生環境の改善を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。
38	-	感染拡大防止事業(トイレ洋式化)	契約管財課	来庁者及び市職員が多く利用する庁舎外多機能トイレを抗菌加工することにより衛生環境を改善することにより、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。	トイレ抗菌加工費 869,000円	869,000	869,000	R3.11.1	R3.12.31	トイレ設備の抗菌加工により衛生環境の改善を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。
39	-	庁内感染対策防止事業	契約管財課	来庁者、市職員及び議員が多く利用する会議室や議場に飛沫防止アクリルパーティションを整備することで、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。	会議室・議場に設置するアクリルパーティション136台の購入 合計 420,079円	420,079	420,079	R3.11.1	R3.12.31	アクリルパーティションの設置により、人との距離を開け飛沫の伝播を物理的に遮断することで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。
40	-	会議室等空調整備事業	契約管財課	議員、職員等が主に利用する委員会、会議室等について、新型コロナウイルス感染症対策として、換気をしながらも室温管理ができるよう空調等を整備することで、庁舎内施設の安全安心を確保し感染拡大を防止する。	委員会、会議室等に係る空調設備設置工事費1,678,325円	1,678,325	1,678,325	R3.11.1	R4.1.31	会議室等に換気をしながらも室温管理ができるよう空調設備の整備を行い、公共空間の快適性の向上とともに安全安心を確保することができた。
41	-	GIGAスクール端末配置事業	教育総務課	学校休業に対応するための学校ICT環境整備のうち、不足している中学校生徒用及び教師用端末を整備する。	生徒用・教師用端末60台(単価36,667円)の購入 契約金額:2,200,000円	2,200,000	2,200,000	R3.11.1	R4.3.31	中学校生徒用及び教師用端末の不足分を整備できたことにより、学校休業中も切れ目ない学習環境の整備を行うことができた。
42	-	地域環境美化事業	かんきょう課	新型コロナウイルス感染症での外出自粛により、地域の環境維持活動が減り、生活環境が悪化している。地域住民や団体の協力によりソーシャルディスタンスを確保しながら、従前のように河川等の環境整備・美化等の推進を図る。	消耗品費 13,116円 泥土収集運搬業務委託料 1,128,188円 泥土等受入れ処理業務委託料 2,432,980円 合計 3,574,284円	3,574,284	3,574,284	R3.5.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症での外出自粛により、地域の環境維持活動が減り、生活環境が悪化している中、地域住民や団体の協力によりソーシャルディスタンスを確保しながら、従前のように河川等の環境整備・美化等の推進を図ることができた。
43	第13弾	就学援助対象者への特別給付金	学校教育課	新型コロナウイルス感染症拡大による減収や離職など経済的に厳しい就学援助世帯に対する特別給付として児童生徒1人につき学用品費の一部を支給する。	特別給付として小学生1人につき15,000円、中学生1人につき25,000円を一括支給。 小学生 15,000円×403人=6,045,000円 中学生 25,000円×199人=4,975,000円 振込手数料 51,150円 合計 11,071,150円	11,071,150	11,071,150	R4.1.21	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、就学援助対象世帯は平常時よりも経済的に厳しい状況が続いていることが予想されるため、就学援助対象者へ特別給付金の支給を行うことで、経済的な支援ができた。
44	第13弾	ひとり親家庭緊急応援金支給事業	児童・保育課	新型コロナウイルス感染症拡大による減収や離職など特にひとり親家庭は深刻な影響を受けており、生活を維持していくための応援金を支給する。また、国の子育て世帯臨時特別給付金の対象児童を養育しているものの、離婚等が原因で受給できなかった世帯へ児童1人あたり10万円を支給。また、国の子育て世帯臨時特別給付金の対象児童を養育しているものの、離婚等が原因で受給できなかった世帯へ児童一人当たり10万円を支給する。	児童扶養手当の対象児童がいる世帯に対し、対象児童1人あたり2万円を支給。また、国の子育て世帯臨時特別給付金の対象児童を養育しているものの、離婚等が原因で受給できなかった世帯へ児童1人あたり10万円を支給。 応援金 19,580,000円(2万円×859人=17,180,000円、10万円×24人=2,400,000円) 振込手数料 59,290円 郵便料 36,000円 合計 19,675,290円	19,675,290	19,675,290	R4.1.21	R4.3.31	コロナの影響が長引いており、困難を強いられているひとり親世帯に応援金を支給することで、生活の一助となった。

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

実施計画No	新型コロナウイルス感染症緊急対策	事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	成果
45	第13弾	フードパントリー支援	福祉課	新型コロナウイルスによる収入減などで食べ物に困っているひとり親家庭のため、フードパントリー事業にて食料配布を実施する。	市内在住のひとり親家庭世帯に食料等提供支援を実施。 米10kg 3,758円×200袋=751,600円 フリーストライ味噌汁 1,250円×600袋=750,000円 ごみ袋大(可燃ゴミ) 400円×400袋=160,000円 ごみ袋大(プラスチック) 200円×400袋=80,000円 ナイロンポリ袋 62円×1,200枚=74,400円 不織布マスク(50枚入) 302円×400箱=120,800円 合計 1,936,800円	1,936,800	1,936,800	R4.1.21	R4.3.31	食料品のみならず、ごみ袋等の生活必需品も支援することで、家計負担の軽減、利用世帯児童生徒の食の確保につながった。支援直後の令和4年3月以降、毎月60世帯程度が利用されている。
46	第13弾	卒園児、卒業生支援事業(花束プロジェクト)	農政課	コロナ禍により依然として影響を受けている市内花き農家を支援すること、卒園及び卒業(小中学生)される園児、児童・生徒を祝福することを目的とする。	保育園・幼稚園の卒園児及び小中学校の卒業生へ贈呈。卒園式や卒業式の際に、保育園・幼稚園、小中学校へスタンド花飾りを提供。 卒園児 800円×500束=400,000円 小学生 1,000円×520束=520,000円 中学生 1,200円×460束=552,000円 スタンド花飾り 20,000円×(14校+16園)=600,000円 花束用シール 88,000円 合計 2,160,000円	2,160,000	2,160,000	R4.1.21	R4.3.31	市内花き農家の売上額増額に貢献できたと思われる。また、発注先の市内花屋からも「いい取り組み」と称賛いただいた。入園・入学する園児及び小中学生、会場となった幼・保育園及び小中学校の式典を市内産の花によって華やかにすることができ、保護者や関係者には好評だった。
47	-	郵便業務感染症防止対策事業	総務広報課	郵便料金計器を導入し毎日の大量の郵便業務を少人数で無理なく行うことで、郵便物の差出にかかる計量・仕訳業務を効率化する。作業に携わる人数及び作業時間を減らす等により三密を回避し、新型コロナウイルス感染症の感染対策を図る。	郵便料金計器を導入費用(一式) 4,977,544円	4,977,544	4,977,544	R4.2.1	R4.3.31	郵便料金計器導入前は、各部署の担当者が手作業で郵便物の重量を計り、郵便物の数と料金を集計していた。導入後は、計器を通すだけで計量、集計ができ業務の効率化が図られた。また、作業時間の短縮により密になる時間の短縮、新型コロナウイルス感染症感染リスクの低減が図られた。
48	-	収納窓口感染対策事業	税務課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、三密対策の一環として収納窓口の分散化を目的に新たに窓口電子機器を整備する。	税務関係証明交付事務(備品購入費) 電子レジスター 一式 105,160円	105,160	105,160	R3.12.1	R4.1.31	電子レジスターの導入により、来客者の待ち時間短縮につながり、三密(窓口混雑)を回避することができた。
49	第14弾	筑後市臨時特別出産祝金(第2弾)	児童・保育課	コロナ禍にあっても安心して出産し育児ができるように、感染防止対策等の費用に充てるための支援として給付金を交付する。	令和4年4月2日から令和5年4月1日までに生まれた新生児1人につき5万円を支給。 祝金 50,000円×393人=19,650,000円 振込手数料 36,410円 合計 19,686,410円	19,686,410	19,686,410	R4.3.24	R5.3.31	長期化するコロナ禍での出産や子育てに対する不安を抱える子育て世帯の経済的負担軽減の一助となった。
50	第13弾	プレミアム商品券発行事業【第4弾】	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて低迷している地域経済を活性化するために、プレミアム率20%(1万円の商品券を購入することで1万2千円分の買い物が可能)の商品券を発行総額1億2千万円分発行し、消費喚起を促す。実施主体は商工会議所が担い、プレミアム分(2千万円)の一部を補助する。	プレミアム分20,000,000円のうち1/2を県が補助、残り10,000,000円のうち市が8,500,000円を補助し、残額は筑後商工会議所が負担。 補助金確定額: 8,473,331円	8,473,331	8,473,331	R4.3.24	R5.3.31	総額1億2千万円分の商品券を発行した事により、物価高騰の影響による家計負担の軽減や市内事業所における消費による経済効果に繋がった。
51	-	地域少子化対策重点推進交付金	企画調整課	コロナ禍で未婚化や少子化が進行する中、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを軽減するため、家賃や敷金等を一部助成することで、家族形成の支援を行う。	新婚世帯に家賃や敷金等を助成 29世帯 2,675,000円	2,675,000	891,667	R3.4.1	R4.3.31	新居にかかる家賃のみならず、初期費用の一部を対象経費としたため、経済的な負担の軽減によりコロナ禍における結婚の後押しとなった。
52	-	公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課	学校休業に対応するための学校ICT環境整備化に対し、学校での運用支援や新たなICT事業を行うためのGIGAスクールサポーターを引き続き雇用する。	GIGAスクールサポーター(2名)の件数(報酬・職員手当等・保険料等・費用弁償・健康診断委託料) 人件費 5,669,238円 ※国の補助金あり。	5,669,238	2,835,238	R3.4.1	R4.3.31	GIGAスクールサポーターの配置により学校休業等に対応する新たなICT事業や学校での運用支援をさらに進めることができた。
53	-	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	市長公室	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、住居確保給付金の支給対象が拡大されたことに伴い、申請が増加したため、事務職員の雇用により事務処理体制を強化する。	補助的パートタイム会計年度職員(生活困窮相談補助員)の件数(報酬・期末手当・保険料等・費用弁償) 962,075円	962,075	241,075	R3.4.1	R3.9.30	新型コロナウイルス感染症関連業務に必要な業務執行体制の確保に繋がった。
合計						388,780,168	325,893,000			

※令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業費に係る実績を記載しているため、他の決算資料等と金額や数値に違いがある場合があります。